

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社
コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(氏名) 安達 稔
(氏名) 成瀬 俊彦 TEL 06-6726-2711
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	982	△3.6	15	△77.4	19	△76.6	15	△80.7
24年3月期	1,018	29.9	70	181.7	81	152.1	78	153.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	265.96	—	0.8	0.9	1.6
24年3月期	1,377.43	—	4.1	4.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,024	1,905	94.1	33,471.63
24年3月期	2,035	1,890	92.9	33,205.67

(参考) 自己資本 25年3月期 1,905百万円 24年3月期 1,890百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	59	△25	△6	174
24年3月期	77	△73	△4	146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	446	△19.5	△50	—	△49	—	△51	—	△901.58
通期	1,100	12.0	29	86.8	32	69.7	26	75.7	467.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	56,928 株	24年3月期	56,928 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	56,928 株	24年3月期	56,928 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法投資損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
 ・平成25年5月29日（水）・・・・・・個人投資家向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務危機等による海外経済の停滞及び円高、株安等による長期的なデフレ状況から抜け出せず混沌とした情勢が続いておりましたが、安倍政権への交代を機に新しく打ち出された経済政策により、円高から円安への動きや株価の上昇、それに伴い消費者心理や企業の業況判断にも改善の動きが見られつつあります。しかし、海外経済情勢や設備投資、雇用情勢や所得水準等に弱さを残しながらも、デフレ経済脱却への道筋を進んでおります。

このような状況の中、当社は、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等からの機能性素子部品の受注は、上期までは比較的好調を持続しましたが、コンパクトデジタルカメラ市場がスマートフォンへの流れで大きな影響を受け減少しました。一眼レフカメラ市場は引き続き好調で市況の変化をカバーしたものの、全体としては明暗を分けることとなりました。また、ナノテクノロジー技術を基とする当社独自技術による新材料・新製品の開発、既存製品の新たな展開により新分野・新規顧客の開拓を推進する一方で、生産プロセスの効率的な改善・改良及び製造原価や一般管理費の見直しによるコストダウン等の取り組みを行ってまいりました。

更に、新たな先進性車載機器への連携ビジネスによる世界初の車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器は新分野において展開し、このような事業展開により当事業年度においても黒字計上を継続することができました。

具体的な取り組みとして、当事業年度においても引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等からの機能性素子部品の受注を継続しておりますが、一眼レフカメラ市場が好調であったものの、コンパクトデジタルカメラ市場の減少により、全体としては前事業年度の実績を下回りました。

国内の成形碍子関連は震災復興需要が一段落し、電力会社の設備投資も減少しましたが、国内における公共事業投資への期待感や新興国マーケットに目を向けているところであります。

次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料として注目されている「エポクラスタークーリエ」はパワー半導体封止材としてユーザーの評価も高まり、試作案件も増加しており、受注確保へ推進しております。

パルスインジェクター（以下P I J）は、ナノテク分野でバイオ分野研究者に高い関心を頂いております。ナノ材料（金属、セラミック、有機無機材料等）3機種と、生体材料（DNA、タンパク質、細胞）吐出に適した大容量ノズルのP I Jについては、大手企業、大学研究室へのPR並びに展示会への出展等や営業・マーケティング本部と開発本部との連携強化で新たな市場への拡販に努めております。なお、大手企業、大学研究室への販売を推進し、さらに、大手企業、大学研究室との連携で新しい国内産業を創設したいと考えています。

新たな先進性車載機器への連携ビジネスによる世界初の車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器については、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業、マクロ・テクノロジー関連事業の売上減少を補い大きく売上に貢献しました。

当社は国内オープンイノベーションによる国内新産業創生へ企業連携でグローバル市場に役割する次世代製品開発に重要な役割を担って、製品の安全性と高品位・高機能の達成・維持のため品質管理活動を最重要課題として徹底してまいりました。その結果、信頼性の向上、品質の安定と不良率の低下等の改善について成果を挙げ、取引先から品質管理体制も高い評価を得ております。また、生産管理体制を徹底し、不良率の低下、検査時間の短縮、エネルギー環境問題に考慮したリサイクルへの取組みを進めることによる原価低減や、諸経費の見直し等により、利益を確保するための対策・努力を継続しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は982百万円（前事業年度比3.6%減）、売上総利益は359百万円（前事業年度比14.1%減）、営業利益は15百万円（前事業年度比77.4%減）、経常利益は19百万円（前事業年度比76.6%減）、当期純利益は15百万円（前事業年度比80.7%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

・ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注はコンパクトデジタルカメラの減少を一眼レフカメラの増加が補いましたが総額において減少しました。その結果、成形材料及び機能性・高品位精密成形品並びにP I J関連製品の当事業年度の売上高は659百万円（前事業年度比20.3%減）、セグメント利益は291百万円（前事業年度比19.0%減）となりました。

・マクロ・テクノロジー関連事業

本事業の成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子及び金型・部品の当事業年度の売上高は176百万円（前事業年度比7.7%減）、セグメント利益は52百万円（前事業年度比10.5%減）となりました。成形碍子関連は、東日本大震災の復興需要が一段落し、電力会社の設備投資が減少したため、売上は減少しました。

・その他事業

車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器の新規受注と医療品容器の異物検査事業を合わせて、当事業年度の売上高は146百万円（前事業年度比145百万円増）、セグメント利益は16百万円（前事業年度比15百万円増）となりました。

②次期の見通し

当社は機能性素子部品を材料ベースから開発を行い、ナノテク技術を基とした微細加工、金型、成形、計測・解析評価等の技術を社内で有し、各々技術の融合する強みを生かし、大手企業に対して高機能製品の品質・性能に欠かせない機能部品を提供してきました。

当社の主力ユーザーである大手オプト・エレクトロニクスメーカーは、デジタルカメラ用イメージセンサー販売が国内外共に、好調に推移してきましたが、カメラメーカーにより明暗が分かれ、デジタルカメラの低・中級機種はスマートフォンに市場を奪われています。一方では、デジタル一眼レフカメラは全世界的に見るとまずまずの状況ではありますが、デジタルカメラ全体では減少傾向はしばらく続くと思われれます。

このような情勢の中、イメージセンサーは、安全安心な環境への要求から各種のセキュリティー分野へ拡販しています。当社も従来のオプトエレクトロニクス部門に依存した状態から脱却する時期を迎えており、オンリーワン技術による機能性付与樹脂新材料の新用途開発を更に進展させなければなりません。「エポクラスタークーリエ」は評価段階を終えて試作、量産へと移行する時期であります。

車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器については、前事業年度の実績もあり、当社が先行していますが、ナビゲーションシステム自体が大きく変化しようとしており、当事業年度は新たな販売先の開拓に取り組み売上増加を推進する事業年度となります。グローバル市場展開については、海外には拠点を設置しない方針ではありますが、引き続き国内需要を見定めながら、海外パートナーと協力的体制構築を模索します。

P I Jは、これまで中堅企業との連携による新製品開発、産学連携による医療分野での活用実績を持ちますが、これらを通じて、アプリケーションを進化させてゆき、例えば、再生医療や予防医療の分野では、大学、公設試験研究機関等、関係機関と連携しながら、新分野開発を推進します。また、異業種との連携によるモジュール・デバイス開発も積極的に推進します。

その結果平成26年3月期の業績見通しは下記の通りとなります。

売上高	1,100 百万円
営業利益	29 百万円
経常利益	32 百万円
当期純利益	26 百万円

具体的には、当社の機能性素子部品は、コンパクトデジタルカメラがスマートフォンの急速な普及でかなりの影響が今後も続くと思われ、コンパクトデジタルカメラも高級品と低・中級品の2極化の動きが見られます。一方、ミラーレスカメラや高級一眼レフカメラにおいては、今後も海外市場を視野に、緩やかな拡大傾向がみられ、当社はミラーレスカメラや一眼レフカメラの分野で競争優位に立っており、この分野がどの程度伸びるかで今後の売上や利益に大きく影響してきます。「エポクラスタークーリエ」等の機能性樹脂新材料も半導体ユーザー等での採用と新用途開拓により、試作段階から要求に応じた対応をしてつぎの段階に踏み出すことがセグメント戦略の中心となります。更には、平成25年3月期に受注が開始された車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器の拡販や異業種との連携によりモジュール・デバイスの開発を進め、売上高増大を図る必要があります。

一方、P I Jは大学や大手企業へのPR活動と連携により一層活発化することから、新たなアプリケーションとして再生医療や予防医療の方面だけではなく、平成24年からの展示会に出展することにより、民間企業、大学、研究機関等、様々な分野からの注目を集めることができ、今後の実績に貢献させる考えです。

マクロテクノロジー分野でも足踏みしていた国内復興予算は平成25年に入る頃から国土強靱化計画として形を変えて本格化し、同時に、海外新興国のインフラ整備が引き続き旺盛であることにより、暫くは強含みに推移するものと見られます。しかし、国内での新たな用途開発と、海外の新興国需要を積極的にとりこんでいくことが今後の重要な戦略となります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

流動資産は、前事業年度より3百万円減少し、1,421百万円となりました。

固定資産は、前事業年度より7百万円減少し、602百万円となりました。

以上の結果、総資産額は前事業年度より11百万円減少の2,024百万円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度より32百万円減少の102百万円となりました。これは主として買掛金が12百万円、未払金が7百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度より5百万円増加の15百万円となりました。これは主として長期借入金が2百万円減少したものの、役員退職慰労引当金が8百万円増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は前事業年度より26百万円減少の118百万円となりました。

③純資産

純資産は、前事業年度より15百万円増加の1,905百万円となりました。これは当期純利益15百万円によるものです。

④キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ27百万円増加し、当事業年度末には174百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は59百万円(前事業年度は77百万円の収入)となりました。

これは主に、税引前当期純利益19百万円、減価償却費40百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25百万円(前事業年度は73百万円の支出)となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出23百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6百万円(前事業年度は4百万円の支出)となりました。

これは長期借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	92.9%	94.1%
時価ベースの自己資本比率	104.2%	79.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.4%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	208.5倍	144.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

なお、当事業年度の配当につきましては、3期連続黒字計上を果たしたものの、配当原資となる利益剰余金は引き続きマイナスとなっておりますので、利益剰余金の繰越額を確保しなければ配当が出来ない状態が続いております。しかしながら、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、長期的な利益還元を実現するために当面は内部留保資金を充実し、積極的な事業展開を行って参ります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

① 当社の事業について

当社は、既存のマクロ・テクノロジー関連事業及びナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業である機能性・精密成形品事業により営業収入を確保しながら、主にパルスインジェクターシステム等の研究開発に注力して参りました。パルスインジェクターシステムの独自開発に9年以上の歳月と研究開発費の投入等を行ないました。現在もアプリケーション開発に取り組んでいるところです。

今後につきましては売上増と粗利益率の維持、一般管理費削減により黒字決算の継続を目指しますが、外部環境の変化等のために当社の事業展開が計画通りに進展しない可能性があります。

② 製品開発への取組状況について

当社は、他社との技術上の競合関係において、より有利な地位を占めるための努力を継続してゆく必要があり、絶えず新技術・新製品開発のために資金・資源を投入する必要があります。そのための研究開発費総額は、平成21年3月期66百万円、平成22年3月期71百万円、平成23年3月期54百万円、平成24年3月期59百万円、平成25年3月期57百万円となっております。

当社が、製品開発活動のために十分な資金・資源の投入を将来にわたって安定的に行うことが出来るとの保証はなく、かかる資金・資源の投入によって当社製品の販売量が将来的に増加するとの保証はありません。

なお、当社が製品開発活動を行うにあたって想定されるリスクについては、主として以下の事項があげられます。

i) 製品開発の方向のズレに関して

顧客や市場の要求特性並びに要求項目が固定化せず、流動的なため、製品開発の的を絞れず大幅な開発の遅れを引き起こしたり、具体的な製品の製造や販売前の研究開発段階で活動が頓挫するリスクがあります。そのような場合には、当社の製品開発活動に係る費用が回収できず、そのため当社の業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ii) 製品開発のテーマの増大に関して

顧客からの興味あるテーマが多すぎることにより、開発テーマの選択と集中が出来ず開発の遅れを引き起こすリスクがあります。

iii) 多様な分野のパートナーとの共同に関して

ナノ/マイクロ・テクノロジーの事業化は、多様な分野との繋がりが不可欠です。そのためにエレクトロニクス、オプトエレクトロニクス、バイオなどの多様な市場での開発、マーケティング、販売などの領域での複数のパートナーとの共同が必要となります。

そのため、Win-Winの関係を構築出来る良質なパートナーを見出せない場合、当社事業に影響を及ぼす恐れがあります。

iv) 技術の商業化に関して

たとえ技術が完成しても、価格、他社技術との差別化、タイミング、技術動向や要求の変化のため、新製品が市場で受け入れられないリスクがあります。また、新製品が市場で受け入れられたとしても、当社の有する生産能力を上回る受注については対応出来ないことが想定されるため、収益機会を喪失する可能性があります。

v) 技術の陳腐化について

当社が開発した或いは開発中の技術以外のまったく新たな技術が出現し、当社技術の相対的な重要性が損なわれた場合、当社技術を応用した関連製品の市場価値が損なわれることで、製品自体の価値が低下することに伴い、当社事業の収益性に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

vi) 技術的難易度に関して

時間的制約、他社の特許、未知技術の難易度などのため技術的な壁を打ち破ることが出来ず、開発を断念せざるを得ないリスクがあります。

vii) 人材の確保に関して

当社の研究開発は、化学、微細加工技術、レーザー技術、ソフトウェア、精密成形技術などの多彩な能力を持った技術集団を必要としております。

そのため必要とする人材(質と量)を確保出来ない場合、或いは有能な人材が何らかの理由により社外に流出した場合、当社事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

③ 知的財産権について

当社は、特許権を32件(国内27件、海外5件)登録済みであり、現在1件の特許権を出願中であります。出願中のものについては、現在までのところ特許権の取得には至っておらず、今後もかかる技術について特許権を取得できる保証はありません。そして、仮に特許権を取得出来たとしても、先発明者等に対して当社の有する権利を行使出来ず、或いは、そもそもかかる技術についての当社の権利の範囲が狭く限定されて解釈される可能性もあります。また、類似の技術や製品等が登場し、その商品化を当社が特許権等の行使によって効果的に阻止できない場合は、類似の技術や製品等による競合の激化により当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が実装している技術について、他社が特許権等を取得するような事態が生じた場合には、他社が、当社に対して、特許権に基づく各種の権利を行使して、ロイヤリティ支払の要求や、当社による本技術の使用差止めや損害賠償請求等が認められたりすることにより、当社の事業及び業績が大きな影響を受ける可能性があります。

④ 小規模組織による管理体制について

当社は、平成25年3月末現在、役員9名並びに従業員66名と規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、事業規模の拡大に応じて、管理体制の充実を図っていく考えであります。採用活動等が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす可能性があります。

⑤ ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の将来性について

当社は、パルスインジェクター関連製品や機能性・精密成形品を提供するナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業を将来の中核事業としていく考えであります。収益事業となるか現時点では未知数であります。

⑥ 特定人物への依存について

当社の事業の推進者は、代表取締役である安達稔であります。安達稔は、当社の経営戦略の意思決定、研究開発、事業開発及び管理業務の推進において、重要な役割を果たしております。現時点において、安達稔が心身の障害、死亡、解任、辞任その他の理由により当社の経営から外れる事態が生じた場合は、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 業界動向

i) 市場における技術の変化

当社のように技術志向の強い企業は、市場での技術の変化を察知出来ずに技術対応が遅れると、ビジネスを失うリスクがあります。例えば、デジタル・ビデオカメラ(DVC)のドラムベースのビジネスが、テープ記憶方式から、HDD方式へ変化することにより失われつつありますが、他の精密成形品についても同様のリスクをかかえています。

また、ナノ/マイクロ・テクノロジーが、エレクトロニクス、バイオ、エネルギー、その他多くの産業分野へ予想しているほど拡がらない場合、当社の将来の事業展開へ大きな影響を及ぼす恐れがあります。

ii) 安全規制の変化

当社の事業の強みの一つは、自社開発の複合材料を有しているということであり、そのため、化学原料の安全規制が変化し、安全面の点からある材料が使用出来なくなった場合には、当社の製品の製造に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

iii) 競合他社の参入

多業種、異業種の大手企業のナノ/マイクロ・テクノロジー業界への参入が当社事業へ影響を及ぼすリスクがあります。

また、台湾、韓国、中国からの低価格品の日本市場への参入が、当社の成形碍子事業の販売価格に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

⑧ 当社製品に不具合が生じた場合

当社製品について、エンドユーザーの下で何らかの不具合が発生した場合、当社製品及び当社のブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失する可能性があります。また、場合によっては、エンドユーザーから当社に対する製造物責任の追及がなされる可能性もあります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「日々新たに、社会に役立つ」という経営理念に基づき、“一時の利を考えず、社会貢献から生まれる利益を追求する。社会を結び、企業を作り、人心を結び、人格を作り、新しい活力を作る。利己の心でなく、利他の心で活動する。”ことが当社の経営方針であります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、成長性・収益性の財務的指標として、売上高増加率、売上総利益率、販売費及び一般管理費の推移、営業利益率、経常利益率などを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、ナノテクによる資源の有効活用、安全安心な社会生活に貢献するという基本スタンスを堅持し、連携・提携による国内産業創成の役割とグローバル展開を視野に基盤を固めていきます。そのためには、材料技術、加工技術、評価技術等一貫したナノ技術を活用し、また、パルスインジェクターによるデバイス開発、アプリケーション開発を本格化させることにより、新分野・新事業を創成し、国内市場にとどまることなく、更にその範囲を拡大してグローバル展開していく必要があります。

尚、今後3年間の方針は、これまでの内容を引き継ぎながら、つぎのとおりとします。

第23期は、「経営基盤の安定」（ナノテク技術展開からデバイス、モジュール製品の開発を行う）

第24期は、「国内産業創生の年」（ナノテク技術展開からデバイス、モジュール製品の開発を更に進め、産業化を深化させ国内の新産業創生に貢献する。）

第25期は、以上の内容を継続しながら、新しく「異分野融合の年」と位置づけ、基幹技術の房による技術融合からエレクトロニクス、バイオテクノロジー、環境、材料分野等多くの産業分野に貢献して行きます。

以上のような基本方針と計画方針により

①グローバル市場を視野に、グローバル市場で安全・安心な製品づくり、マクロ事業の海外市場の開発、ナノ/マイクロ・テクノロジー事業の国内産業の役割を高めます。

②ライフサイエンス・サステイナビリティにおいて、解析・評価技術から安全・安心な社会生活の構築、ナノテクによる資源の有効利用、連携・提携等による国内産業創成の役割を果たします。

③グローバル市場に通じるナノテク技術の展開により、異種産業分野連携からオンリーワン・ナンバーワン製品の開発、複合機能材料による国内産業の発展の役割を担い、ナノ（材料～加工～評価）技術による製品開発を行います。

④高付加価値化展開により、P I Jによるデバイス・モジュール製品開発と第三次産業分野展開、システム・ソリューション展開を行い、他社とのライセンス（キッチン・キットサン・誘電泳動チップ）提携を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

事業展開に関する課題

① ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

—一眼レフカメラの市場は微増の状況で推移していますが、デジタルカメラの低・中級機種はスマートフォンでの普及で大きく減少しています。本状況は、一時的なものではなく今後も続くものと思われ、当社も新分野に目を向けシフトしつつありますが、対応を速める必要があります。

—当社が開発した高熱伝導材料「エポクラスタークーリエ」等の複合材料事業の開発展開を継続して推進しておりますが、当社も従来のオプト・エレクトロニクス部門に依存した状態から脱却する時期を迎えており、オンリーワン技術(機能性樹脂新材料)の展開による新用途開発を更に進展させなければなりません。「エポクラスタークーリエ」は評価段階を終えて試作、量産へと移行する時期であります。

—P I Jは、これまで中堅企業との連携による新製品開発、産学連携による医療分野での活用実績を持ちますが、これらを通じて、アプリケーションを進化させてゆき、例えば、再生医療や予防医療の様な分野では、大学、公設試験研究機関等、関係機関と連携しながら、新分野開発を推進します。また、異業種との連携によるモジュール・デバイス開発も積極的に推進しますが、これには少し時間が必要です。

—誘電泳動バイオ分析チップ及びキチン・キトサンはライセンス事業とし、新たな産業分野との事業構築を行います。

② マクロ・テクノロジー関連事業

足踏みしていた国内復興予算は平成25年度に入る頃から国土強靱化計画として形を変えて本格化し、同時に、海外新興国のインフラ整備が引き続き旺盛であることにより、暫くは強含みに推移するものと見られます。しかし、復興需要が一巡すれば、国内需要はピークを迎え、縮小方向へ向かうことが予想されますが、国内での新たな用途開発と、海外の新興国需要を積極的にとりこんでいくことが今後の重要な戦略となります。

③ その他事業

—車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器については、前事業年度の実績もあり、当社が先行していますので、引き続き積極的に取り組む事業年度となります。ただ、本分野においては、多数の企業の新規参入でナビゲーションシステム自体が大きく変化しようとしており、これからの2～3年が大きな変わり目になると見られます。

—グローバル展開については、海外には拠点を設置しない方針ですが、引き続き国内需要を見定めながら、海外パートナーと協力体制構築を模索します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,813	1,193,418
受取手形	※1 19,637	※1 19,765
売掛金	129,844	121,902
商品及び製品	20,416	15,309
仕掛品	51,451	41,176
原材料及び貯蔵品	34,728	29,071
前払費用	1,261	682
その他	2,420	463
流動資産合計	1,425,574	1,421,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	405,843	405,867
減価償却累計額	△97,098	△107,255
建物（純額）	308,745	298,612
機械及び装置	417,039	327,562
減価償却累計額	△383,523	△285,080
機械及び装置（純額）	33,516	42,482
土地	240,988	240,988
その他	99,522	100,689
減価償却累計額	△78,773	△87,274
その他（純額）	20,748	13,415
有形固定資産合計	603,999	595,498
無形固定資産		
ソフトウェア	4,182	4,418
無形固定資産合計	4,182	4,418
投資その他の資産		
長期前払費用	108	270
その他	1,950	2,054
投資その他の資産合計	2,058	2,325
固定資産合計	610,240	602,242
資産合計	2,035,814	2,024,031

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,159	37,367
1年内返済予定の長期借入金	4,212	—
未払金	29,697	21,922
未払費用	17,713	16,137
未払法人税等	7,009	6,721
未払消費税等	7,808	5,230
預り金	6,563	4,496
賞与引当金	12,128	11,022
その他	23	—
流動負債合計	135,315	102,898
固定負債		
長期借入金	2,290	—
役員退職慰労引当金	7,580	15,660
長期末払金	296	—
固定負債合計	10,167	15,660
負債合計	145,482	118,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△744,370	△729,229
利益剰余金合計	△744,370	△729,229
株主資本合計	1,890,332	1,905,472
純資産合計	1,890,332	1,905,472
負債純資産合計	2,035,814	2,024,031

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,018,955	982,184
売上原価		
製品期首たな卸高	37,371	20,416
当期製品製造原価	584,377	618,385
合計	621,749	638,802
他勘定振替高	※1 1,287	※1 1,256
製品期末たな卸高	20,416	15,309
製品売上原価	600,044	622,236
売上総利益	418,910	359,947
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,304	63,324
給料及び手当	65,154	72,800
法定福利費	19,019	20,182
賞与引当金繰入額	4,262	3,916
役員退職慰労引当金繰入額	7,580	8,080
地代家賃	4,417	4,122
減価償却費	6,369	9,390
旅費及び交通費	8,792	12,635
運賃	15,821	15,527
支払手数料	35,490	32,993
研究開発費	※2 59,943	※2 57,041
その他	58,005	43,966
販売費及び一般管理費合計	348,160	343,982
営業利益	70,749	15,964
営業外収益		
受取利息	3,451	2,520
受取手数料	1	—
助成金収入	7,232	877
その他	640	296
営業外収益合計	11,327	3,695
営業外費用		
支払利息	170	114
支払保証料	75	—
固定資産除却損	—	378
その他	0	9
営業外費用合計	246	503
経常利益	81,830	19,156
特別利益		
固定資産売却益	※3 27	※3 —
特別利益合計	27	—
税引前当期純利益	81,858	19,156
法人税、住民税及び事業税	3,444	4,016
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,444	4,016
当期純利益	78,414	15,140

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		241,473	39.5	189,918	31.2
II 労務費	※1	160,355	26.2	141,936	23.4
III 経費	※2	209,940	34.3	276,255	45.4
当期総製造費用		611,769	100.0	608,110	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,058		51,451	
合計		635,828		659,561	
期末仕掛品たな卸高		51,451		41,176	
当期製品製造原価		584,377		618,385	

原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注)※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	7,171	6,099

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費(千円)	110,942	188,441
減価償却費(千円)	25,826	29,664

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,240,721	1,240,721
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,393,981	1,393,981
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計		
当期首残高	1,393,981	1,393,981
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△822,784	△744,370
当期変動額		
当期純利益	78,414	15,140
当期変動額合計	78,414	15,140
当期末残高	△744,370	△729,229
利益剰余金合計		
当期首残高	△822,784	△744,370
当期変動額		
当期純利益	78,414	15,140
当期変動額合計	78,414	15,140
当期末残高	△744,370	△729,229
株主資本合計		
当期首残高	1,811,918	1,890,332
当期変動額		
当期純利益	78,414	15,140
当期変動額合計	78,414	15,140
当期末残高	1,890,332	1,905,472
純資産合計		
当期首残高	1,811,918	1,890,332
当期変動額		
当期純利益	78,414	15,140
当期変動額合計	78,414	15,140
当期末残高	1,890,332	1,905,472

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	81,858	19,156
減価償却費	33,210	40,273
長期前払費用償却額	350	236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	782	△1,106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,580	8,080
受取利息	△3,451	△2,520
支払利息	170	114
固定資産売却損益 (△は益)	△27	—
固定資産除却損	—	378
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,500	7,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,400	21,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,547	△12,791
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,321	△2,577
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,813	2,096
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,243	△18,658
その他	161	△506
小計	77,449	61,029
利息の受取額	3,467	2,518
利息の支払額	△371	△415
法人税等の支払額	△4,137	△3,955
法人税等の還付額	960	693
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,368	59,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,017,371	△1,019,416
定期預金の払戻による収入	1,017,361	1,019,410
有形固定資産の取得による支出	△69,565	△23,460
無形固定資産の取得による支出	△4,271	△1,705
その他	27	△596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,819	△25,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,212	△6,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,212	△6,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△662	27,598
現金及び現金同等物の期首残高	147,066	146,403
現金及び現金同等物の期末残高	※1 146,403	※1 174,002

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	26～42年
機械及び装置	5～8年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、従来より事業年度末において貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,630千円	3,546千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	1,287千円	1,256千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	59,943千円	57,041千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	27千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,928	—	—	56,928
合計	56,928	—	—	56,928
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,928	—	—	56,928
合計	56,928	—	—	56,928
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,165,813千円	1,193,418千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,019,410千円	△1,019,416千円
現金及び現金同等物	146,403千円	174,002千円

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京営業所に営業・マーケティング本部を置き、営業・マーケティング本部は当社で製造を行った製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業」「マクロ・テクノロジー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業」は、用途、要求特性に応じた熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂をベースとした複合材料の開発及び製造、その材料及びその材料を使用して製造した精密成型品並びにそれに関連する金型などを販売しております。

「マクロ・テクノロジー関連事業」は、当社が開発したエポキシ樹脂をベースとした複合材料を製造し、その材料及びその材料を使用して製造した樹脂成形部材並びにそれに関連する金型などを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイク ロ・テクノ ロジー関連事業	マクロ・テク ノロジー関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	826,982	190,770	1,017,752	1,202	1,018,955	—	1,018,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	826,982	190,770	1,017,752	1,202	1,018,955	—	1,018,955
セグメント利益	360,038	58,206	418,244	665	418,910	—	418,910
セグメント資産	321,743	209,824	531,567	14	531,582	1,504,232	2,035,814
その他の項目							
減価償却費	17,454	8,359	25,813	13	25,826	—	25,826
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	29,563	2,034	31,597	6	31,604	22,728	54,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,504,232千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,728千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイク ロ・テクノ ロジー関連事業	マクロ・テク ノロジー関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	659,501	176,067	835,568	146,616	982,184	—	982,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	659,501	176,067	835,568	146,616	982,184	—	982,184
セグメント利益	291,543	52,073	343,616	16,331	359,947	—	359,947
セグメント資産	300,887	208,362	509,249	5,846	515,095	1,508,935	2,024,031
その他の項目							
減価償却費	18,221	9,984	28,205	1,459	29,664	—	29,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	26,402	7,370	33,772	—	33,772	3,304	37,077

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光学ディスプレイ機器の販売と医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,508,935千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,304千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業㈱	大阪市 西区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有) 直接 0.8	当社製品の販売、同社製品の購入	製品の売上(注)2	99,669	売掛金	9,785
							原材料の購入(注)2	41,075	買掛金	8,639

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業㈱	大阪市 西区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有) 直接 0.8	当社製品の販売、同社製品の購入	製品の売上(注)2	82,606	売掛金	7,369
							原材料等の購入(注)2	103,945	買掛金	5,949

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料等の購入については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	33,205円67銭	33,471円63銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	1,377円43銭	265円96銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	78,414	15,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,414	15,140
期中平均株式数(株)	56,928	56,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月28日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の数2,412個) 上記の新株予約権は、平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

(重要な後発事象)

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

平成25年5月14日付取締役会決議により、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決定いたしました。

① 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式1株を100株に分割すると同時に単元株式数を100株とする単元株制度を採用するものです。

② 株式分割の概要

イ. 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割します。

ロ. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式の総数	56,928株 (平成25年3月31日)
今回の分割により増加する株式数	5,635,872株 (平成25年10月1日)
株式分割後の発行済株式の総数	5,692,800株 (平成25年10月1日)
株式分割後の発行可能株式の総数	20,000,000株 (平成25年10月1日)

ハ. 分割の日程

基準日の公告日	平成25年9月13日
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年10月1日

③ 単元株制度の採用

イ. 単元株式の数

新設する単元株式の数は、100株といたします。

ロ. 新設の日程

効力発生日	平成25年10月1日
-------	------------

(参考) 平成25年9月26日をもって、金融商品取引所における売買単位も1株から100株に変更されることとなります。

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の前期及び当期における1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	332円06銭	334円72銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	13円77銭	2円66銭

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の移動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成25年6月26日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 駒井 幸三

(注)駒井 幸三氏は、社外取締役候補であります。

2. 退任予定取締役

取締役 成瀬 俊彦(現 管理本部長)

(2) その他

該当事項はありません。